

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	府省共通研究開発管理システム (e-Rad) の機能強化			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(科学技術イノベーション担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	参事官(エビデンス担当)	宮本岩男				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第26条			<b>関係する計画、通知等</b>	規制改革推進に関する第5次答申(令和元年6月6日 規制改革推進会議) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日 閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日 閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○ 競争的資金等の執行データが集約されている府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を機能拡張し、全ての公的研究資金へと収集範囲を拡大することにより、重複チェックなどがより効果的に可能となることで、研究管理業務の効率化を促進する。 ○ e-Radの応募受付から実績報告等の一連の業務を支援する機能と研究者への研究開発経費の不合理な重複や過度の集中を回避する機能を強化することにより、公募プロセスの効率化を実現する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○ 競争的資金等の執行データが集約されているe-Radを機能拡張し、「研究力の分析に資するデータ標準化ガイドライン(平成31年4月)」で収集することとなった各種データを円滑に収集することを可能とする。 ○ 競争的資金の公募を担うe-Radの機能を強化することにより、公募プロセスの効率化を実現する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	0			
		補正予算	-	-	890	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	890	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 890	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	890	0			
		執行額	0	0	0					
		執行率 (%)	-	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	科学技術基礎調査等委託費	0	0							
	計	0	0							
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>			<b>定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績</b>						
	本事業は政策立案に必要なデータを円滑に収集することを目的とするためのシステム構築を目的としており、定量的目標値を設定することが困難である。			「研究力の分析に資するデータ標準化ガイドライン(平成31年4月)」で収集することとなった各種データを円滑に収集するシステムの完成を目標とする。なお、令和元年度において、本事業は未実施である。						
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度	
	「研究力の分析に資するデータ標準化ガイドライン(平成31年4月)」で収集することとなった各種データを円滑に収集するシステムの完成	所要の機能開発・改修の進捗	実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	50	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	開発・改修を必要とする機能を特定した報告書の作成	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	委託調査経費/報告書数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	890	
				計算式	委託調査費 /報告書数	-	-	-	890百万/1件	

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究資金の効率的な配分の検討や、政策立案に必要なエビデンスの提供を実現することは広く国民の利便性向上に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本システムにより収集されるデータは公的研究資金の有効的、効率的な配分に資するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本システムは、研究費等の不合理な重複や過度の集中を排除することともに、競争的資金の効果的な配分を実現するために構築されたものである。現行システムで収集する情報を拡充し政策立案に活用することは達成手段として適切であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を実施し複数社の入札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システム規模に対して適切な費用となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	システム開発期間を適切に確保し、安定的な刷新を行うために必要となる期間を確保したものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在職員や、委託事業で実施しているものを継続した場合と比較した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
e-Radの機能拡張については理解できるが、e-Radは文部科学省が担当しているところ、内閣府の政策統括官(科学技術イノベーション担当)が本事業を所管する必要性については、丁寧に説明していただいた方がよいと思われる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	有識者の所見を踏まえて、本事業を所管する必要性について丁寧な説明をすること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

統合イノベーション戦略2020において、「研究者の研究資金の獲得状況・成果状況を統一かつ効率的に捕捉するため、e-Radのデータ収集対象を競争的資金から全ての公的研究資金に拡大し、研究力の分析に資するシステムとして機能拡充する。」としており、e-Radは本事業を通じて競争的資金の管理システムから、EBPMの推進に必要な各種データの収集システムへと役割が大きく拡張される。機能強化にあたっては内閣府がどのようにデータをEBPMに活用するかを十分に理解したうえで、データ収集フォーマット、条件、内容、粒度等を協議しながら事業を実施する必要がある。  
また、「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」と連動しつつ収集する必要があり、内閣府の指示を正確・迅速に反映する必要がある。  
さらに、e-Radが収集するデータのEBPMへの活用にあたっては、データの収集から活用まで一体的に実施することが効率的であることから、内閣府所管事業として実施することとしたものである。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	内閣府 ( 新32 - 0009 )		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)  
890百万円

委託【一般競争入札(総合評価)】

A. 委託業者  
890百万円

競争的資金等の執行データが集約されているe-Radを機能拡張し、「研究力の分析に資するデータ標準化ガイドライン(平成31年4月)」で収集することとなった各種データを円滑に収集することを可能とするための要件定義、回収機能の特定等を行う。